

各地の話題 — 沖縄県における植物防疫業務の取り組み —

沖縄県病害虫防除技術センター 桃原 弘

沖縄県は、南西諸島の南半分に位置し、南北は波照間島から伊平屋島、東西は大東島から与那国島まで広範囲を占めています。

本県の農業は、さとうきびを基幹作物として、ゴーヤー、マンゴー、キクなど全国に誇れる産地となっていますが、亜熱帯の気候特性から病害虫が周年発生し、発生様相も多様化しています。また、台湾と隣接しているため常に南方病害虫が侵入する危険性をはらんでいます。

沖縄県病害虫防除技術センターは、2006 年度に病害虫防除所とミバエ対策事業所が統合し、所長を筆頭に企画管理班、特殊害虫班、予察防除班で構成されています。

各班の業務として、企画管理班は、事業及び施設全般の運営、センター全体の企画調整、特殊害虫班は、旧ミバエ対策事業所の業務である特殊病害虫対策、予察防除班は、旧病害虫防除所の業務である病害虫発生予察調査等の一般植物防疫業務の他、カンキツグリーニング病及びナスミバエの防除対策を担っています。

なお、本県の植物防疫業務は、行政組織の営農支援課と試験研究機関の農業研究センター、農業改良普及機関と連携を図りながら推進しています。

特殊病害虫対策について、ミカンコミバエは、1977 年から誘殺剤による雄除去法を実施した結果、1986 年に沖縄県全域での根絶に成功しました。根絶後も誘引剤と殺虫剤を染み込ませた誘殺板による侵入防止対策を実施するとともに、県全域でトラップ調査と寄主果実調査を実施していますが、毎年国外からのミカンコミバエがトラップに誘殺されており、予断の許されない状況にあります。

ウリミバエは、1978 年の沖縄本島西に位置する久米島における不妊虫放飼法による根絶実験防除の成功を踏まえて本格的に防除を実施し、1993 年に県全域での根絶に成功しました。根絶後も不妊虫放飼による侵入防止対策を実施するとともに、トラップ調査及び寄主果実調査を実施しています。

アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシは久米島及び沖縄本島中部離島の津堅島で根絶防除事

業を実施しており、久米島におけるアリモドキゾウムシがほぼ根絶の状態にあります。その他、アフリカマイマイの被害軽減防除及びまん延防止対策のため、市町村に対し防除用薬剤を配布し、防除を実施しています。

病害虫発生予察では、指定病害虫 11 作物 31 種類、県重要病害虫 19 作物 103 種類を対象に実施し、さらに病害虫防除員 22 名の情報をもとに病害虫発生予察情報の作成・提供を行っています。近年は、侵入病害虫であるタバコナシラミバイオタイプ Q 等の遺伝子検定技術の習得等技術の研鑽に努めています。

また、農薬の安全使用や病害虫防除指導、農薬販売者に対する農薬取締法に基づく立入検査を営農支援課の担当者と予察防除班の全職員で分担して実施しています。マイナー作物登録農薬の拡大を図るため農薬の残留分析等を行うとともに、出荷農家に対する指導強化を図るため出荷前の残留農薬検査を実施しています。

なお、本県のカンキツグリーニング病は 1988 年に西表島で初めて確認され、現在では県のほぼ全域で発生しています。このため、媒介虫であるミカンキジラミの防除、遺伝子検定による罹病樹の早期発見、伐採処分によるまん延防止対策を実施するとともに、柑橘の主要産地である沖縄本島北部の罹病樹のないフリー地区における侵入警戒調査事業を実施しています。

今後の課題として、特殊害虫対策では、久米島におけるアリモドキゾウムシ根絶後のイモゾウムシの根絶防除技術の開発が特に重要となっています。

また、カンキツグリーニング病まん延防止対策は、媒介昆虫の生態にあわせた防除方法の確立を図るとともに、県全域における罹病樹の速やかな伐採、フリー地区の維持拡大が今後の課題です。

発生予察調査としては、消費者のニーズに合わせた作物の多様化や新たな病害虫増加に対応して、予報対象の作物及び病害虫の選定方法と、多様化する病害虫の調査方法の効率化が必要となっており、その体制づくりを図ることが課題となっています。